Discover Precision

第45期（2022年３月期）
第3四半期 ビジネスレポート

2021年4月1日 ▸▸▸ 2021年12月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京証券取引所市場第一部上場　証券コード：7745

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第45期第3四半期連結累計期間の事業概況についてご報告申し上げます。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高37,325百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益3,568百万円（同17.0%増）、経常利益3,685百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,160百万円（同2.7%減）という結果となりました。

売上高は順調に伸長した一方、それを上回る原材料価格と輸送費用の高騰のなか、製品のコストダウン活動の推進と販売費および一般管理費の抑制に努めることで原価増を吸収し、前年同期比で増益を継続いたしました。

セグメントごとの業績につきましては、計測・計量機器事業においては、計量機器および半導体製造関連装置を中心に、企業活動・経済活動の回復を背景に業績を大きく伸ばし、営業利益は倍増しました。また、医療・健康機器事業においては、総じて血圧計の需要が旺盛で受注を大きく伸ばしたものの、CPU等の材料調達難により生産・出荷が制限されたことや、健康機器における前年度の特需が収まったことなどの影響により売上は前年同期比で微増、営業利益は減少となっております。

当社は2022年4月1日をもって、子会社である株式会社ホロンとの株式交換による経営統合と会社分割による持株会社体制への移行を同時に行う予定であります。

この経営統合により、当社は「株式会社A&Dホロンホールディングス」に商号変更し、グループ全体の経営管理を行う持株会社となります。持株会社体制への移行により事業環境の変化にも迅速に対応できる体制を構築することで、グループ全体のさらなる企業価値の向上が図れるものと考えております。

株主の皆様には、当社グループに引き続きご愛顧、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年3月

代表取締役執行役員社長　森島　泰信

エー・アンド・デイ　メールマガジンのご案内

ご登録いただいた方に、エー・アンド・デイの
最新情報をお届けします。

エー・アンド・デイ　メールマガジン配信登録　検索

https://www.aandd.co.jp/support/registration/registration_mailmagazine.html

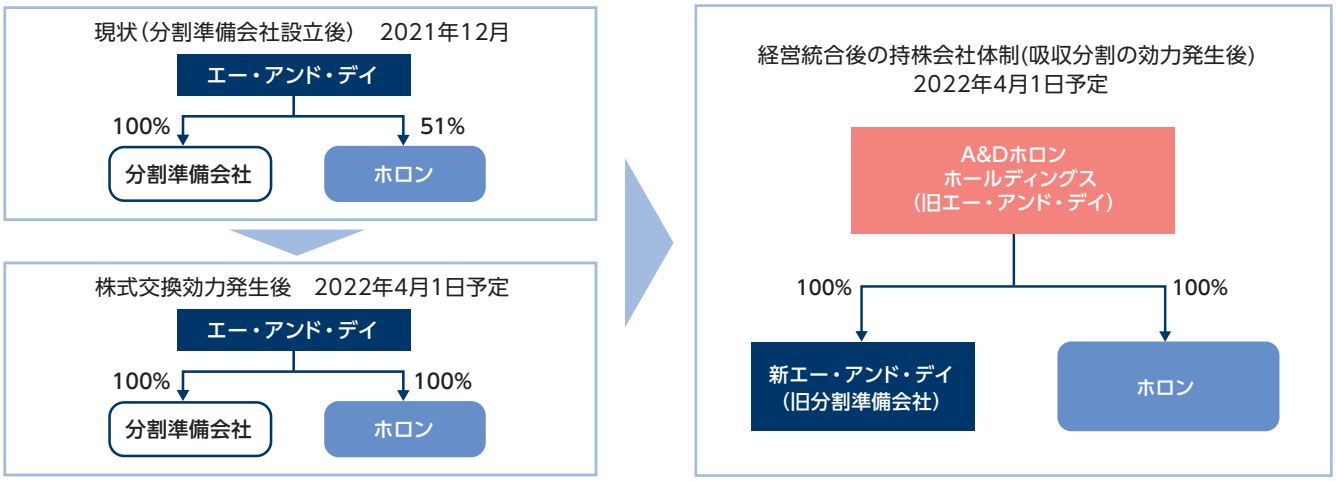
A&D Topics A&Dトピックス

トピック1 エー・アンド・デイとホロンの経営統合および持株会社体制への移行を決定

株式会社エー・アンド・デイ（以下、A&D）および株式会社ホロン（以下、ホロン）は、経営統合を行い来年度から持株会社体制に移行することを2021年11月29日にそれぞれの取締役会にて決定いたしました。

両社の事業環境は大きく変化しております。A&Dの計測・計量機器事業のうち、自動車産業関連ではカーボンニュートラルに向けた対応のため内燃機関からEV（電気自動車）への投資の変化が起こり、医療・健康機器事業では新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに遠隔医療に係る需要が拡大しています。一方ホロンが主戦場としている半導体産業においては一層の事業拡大のチャンスを迎えており、高度な技術が要求されるなかでさらなる研究開発を推進する必要が生じております。

こうした事業環境の変化に対して両社が適切に対応し持続的な発展を実現するためには、両社の経営資源の有効活用および意思決定の迅速化がより一層重要になると考え、グループ経営管理機能および資産管理機能を持つ持株会社のもと、各事業会社がそれぞれの事業会社としての機能を保持する経営統合を行うことが最適であると判断しました。



本経営統合により、両社がそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループの方向性を合わせ、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、課題解決を図ることが可能になると考えております。また、持株会社体制を構築することで、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の有効活用および利害関係者の価値最大化を図り、成長を加速していきます。

強み

「はかる」を事業領域として
様々な分野の電子計測機器を提供

計測・計量機器事業
（計測/計量/自動車産業関連/半導体関連）
医療・健康機器事業
（医療/健康機器）

A&D Discover Precision × HOLON 株式会社ホロン

電子ビームのコア技術を
基に電子顕微鏡を応用した
半導体技術装置を
主力製品として提供

シナジー

1 技術融合による次世代検査装置の開発
A&Dの高電圧電源装置技術や電子ビームの鏡筒技術をはじめとする要素技術をホロンの装置に組み込むことで、高安定計測と高速性を追求した、競争力の極めて高い次世代検査装置の開発を推進する

2 購買機能活用によるコストダウン
A&Dグループが保有する購買機能や購買情報を共有化することにより、ホロンの素材、部品の調達コストおよび輸送コストの削減を図る

3 生産設備活用による生産性向上
A&Dグループが保有する生産設備を将来的に有効活用することで、従来ホロンが外注していた重要部品の内製化を行い、従来の製造リードタイムの短縮と品質、利益率向上、ひいてはホロンの生産性向上を図る

4 海外拠点の活用
A&Dが海外に有する販売拠点をサービス拠点として活用することにより、ホロンの顧客に対するアフターケアを充実させることで売上・利益の増大を目指す。なかでも米国のA&D販売拠点を通じてホロンの顧客へのアフターケアを充実させることで、顧客のリピート率向上を図る

トピック2　A&D韓国子会社の新工場が完成しました

当社グループの韓国法人A&D SCALES CO., LTD.の新工場（総面積16,528㎡）が2021年10月末に完成し、11月初旬から生産を開始しています。

新工場建設の目的

韓国では、従来の工場における設備の老朽化や、生産量増加に伴う在庫保管スペースの不足等が問題となっており、2020年11月に生産量増加を目的として新工場建設を決定し、2021年初頭から着工いたしました。

当面は従来の工場でも一部の生産を継続しつつも、今後は順次大規模な新工場へ生産の中心を移管し、韓国法人の主力製品である天びん、はかりの増産を予定しています。

トピック3　経済産業省より「器差検定を中心とした指定検定機関」の指定を受けました

当社は2021年10月18日に、非自動はかり（車両用はかり以外の非自動はかり）および自動捕捉式はかりの「器差検定を中心とした指定検定機関」の指定を受けました。

指定検定機関とは、計量法（平成4年法律第51号）において特定計量器の検定等を行う機関であり、経済産業大臣から指定を受けてその業務を行うものであります。現在、非自動はかりの区分の指定検定機関は全国で当社1社のみであります。

今後も当社は器差検定を中心とした指定検定機関として、より正しく、より精密な計測を追求し、お客様による価値の創造をご支援します。

	検定可能な地域ブロック	当社事業所の名称
非自動はかり （車両用はかり以外の非自動はかり）	関東・甲信越ブロック （新潟県、長野県、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）	開発・技術センター
自動捕捉式はかり	全国すべての地域ブロック	北海道・東北ブロック：仙台営業所 関東・甲信越ブロック：開発・技術センター 東海・北陸ブロック：名古屋営業所 近畿ブロック：大阪営業所 中国・四国ブロック：広島営業所 九州・沖縄ブロック：福岡営業所

自動はかりに該当する機器の例
ウエイトチェッカ AD-4961Aシリーズ（NEW）

トピック4　新開発のセンサ方式と業界初3つの機能を搭載「GX-A-Kシリーズ（A&D Apollo）」を新発売しました

当社はA&Dの電子天びんの中心的位置づけである「GX-Aシリーズ」の新シリーズとして、検定付きの内臓分銅型電子天びん「GX-A-Kシリーズ（A&D Apollo）」を新発売いたしました。

新開発のセンサ方式「Smart SHS®」の採用により、高速応答・高分解能の計量を実現します。また、生産ラインの組み込み時に便利な衝撃検出機能や、ポンプ流量など液体の計量に役立つ流量測定機能、天びんの繰り返し性・最小計量値の確認ができる電子制御荷重（自己点検）機能といった当社独自の3つの機能により、一般的な電子天びんとしてだけではなく生産現場でもご使用いただき、お客様の生産性向上に貢献します。

GX-203A-K
小型風防付属

GX-2002A-K

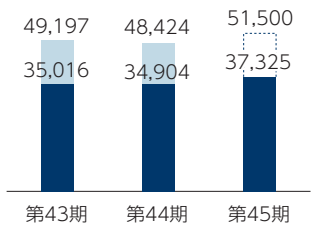
製品ページ／動画の
詳細はこちら

財務ハイライト（連結）

通期
第3四半期累計

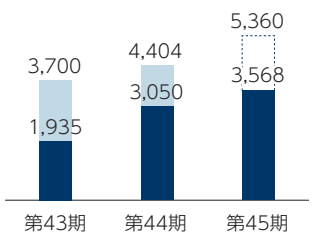
売上高

単位：百万円



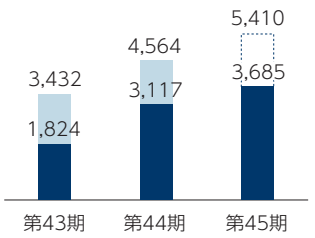
営業利益

単位：百万円



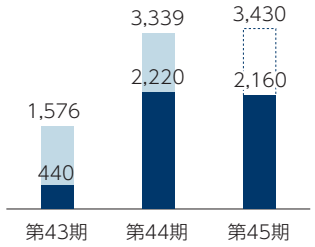
経常利益

単位：百万円



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

単位：百万円

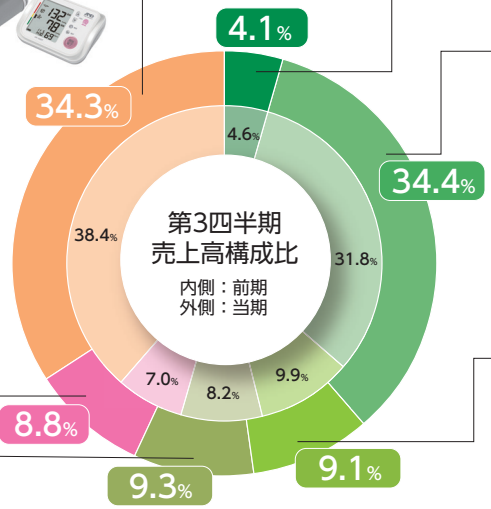


営業の概況

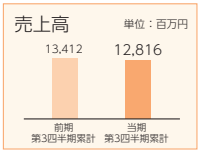
医療・健康機器事業 43.1%

計測・計量機器事業 56.9%

売上高
第45期3Q **37,325百万円**
（第44期3Q 34,904百万円）

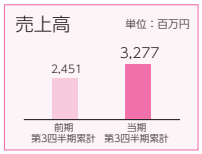


健康機器



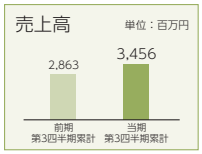
日本では体温計特需の収束から売上・利益共に減少。
米州では大口案件向け出荷を堅守するも地域による状況の差から売上は前年並み、輸送費高騰の影響から利益は減少。
また欧州は、英国でのeコマースルートの堅調維持により引き続き好調を維持。
コンテナ不足に対する製品供給の安定化とエアー便増加に伴う経費増への対応が課題。

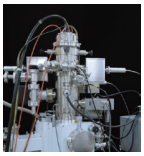
医療機器



医療機関・介護施設等の設備投資回復に伴う需要増は継続、引き続きスケールベッド等の医療用計量器が伸長、売上では健康機器における前年度の体温計特需を吸収。

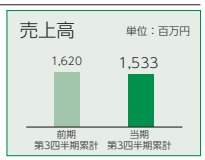
半導体関連



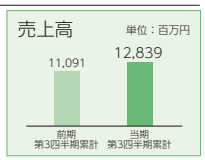


世界的な半導体供給不足に伴う旺盛な設備投資需要は継続、かかる環境を背景に受注・売上共に大きく伸長、ホロン社とのシナジーにより中長期かつ継続的な需要の獲得を目指す。

計測機器

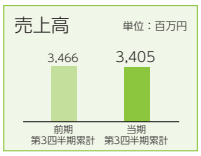


計量機器



計測機器は依然苦戦を強いられているが、計量機器は経済活動の回復を背景に需要が回復。
国内のみならず米州・欧州・韓国等売上を伸ばす。
米州・豪州では金属検出機・ウエイトチェッカの伸長を継続、引き続き前々年度(コロナ禍前)超で推移。

DSP機器



計量機器と同様に経済活動の回復に伴う設備投資への動きを受け、日本・米州共に受注では前年度並へ回復するが売上寄与まで届かず、対前々年・対前年同期微減。

会社概要 （2021年9月30日現在）

■所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
■設立	1977(昭和52)年5月6日
■従業員	750名
■資本金	6,388百万円

■株式の状況		
	発行可能株式総数	40,000,000株
	発行済株式の総数	22,601,400株
	株主数	5,456名

大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	2,097千株	10.00%
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,128	5.38
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	1,090	5.19
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,059	5.05
野村信託銀行㈱(投信口)	691	3.29
㈱日本カストディ銀行(信託口)	674	3.21
㈱埼玉りそな銀行	606	2.89
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	589	2.81
㈱足利銀行	490	2.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	465	2.22

(注)1. 当社は、提出会社名義の自己株式を1,616,070株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)の導入に際して設定した㈱日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式303,000株を含んでおりません。
2. 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL　https://www.aandd.co.jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

Discover Precision

株式会社エー・アンド・デイ
〒170-0013 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
https://www.aandd.co.jp/

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。